



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社
コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 邦裕
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 川田 正貴 TEL (06) 6265-4830
四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	2,094	11.8	314	184.7	309	206.0	108	19.4
22年3月期第1四半期	1,872	6.7	110	27.2	101	32.9	90	△20.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2,495.62	—
22年3月期第1四半期	2,015.53	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第1四半期	5,223	1,819	33.7	40,586.84
22年3月期	5,077	1,755	33.4	39,091.23

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 1,760百万円 22年3月期 1,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	9.9	540	98.7	530	108.1	280	489.2	6,453.40
通期	8,700	11.4	900	20.2	880	21.6	520	△8.3	11,984.88

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	43,388株	22年3月期	44,998株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	1,610株
23年3月期1Q	43,388株	22年3月期1Q	44,998株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）6ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年7月29日（木）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復傾向にあるものの、海外経済の下振れや雇用情勢の悪化、デフレ経済の進行など、下押しリスクは依然として高く、引き続き厳しい状況にあります。

このような先行き不透明な経済環境を反映し、IT投資を抑制する企業は依然として多いものの、当社が所属するインターネットデータセンター市場においては、企業のIT資産に対する意識が「所有」から「利用」へとシフトしていることなどを背景として、その規模は堅調に拡大しております。

このような状況の中、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを継続的に提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、既存プランの機能強化や前期に実施した新プランの投入などが奏効し、主にホスティングサービス（専用サーバサービス及びレンタルサーバサービス）の売上が好調に推移したことから、当事業年度の売上高は、2,094,289千円（前年同期比11.8%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に加え、収益性の高いホスティングサービスの売上構成比の増加、データセンターの運営効率向上、前期に発生した販売管理システムの減損にともなう償却費負担の軽減などにより、314,221千円（前年同期比184.7%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の大幅な増加と、有利子負債の縮小にともなう支払利息の減少などにより、309,295千円（前年同期比206.0%増）となりました。

四半期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用に伴い、特別損失として69,747千円を計上したものの、経常利益の大幅な増加により、108,279千円（前年同期比19.4%増）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

競合企業のデータセンター新設・増床によるラック供給量の増加や、顧客のIT投資に対するコスト削減要求の高まりなどにより、厳しい受注環境が続いておりますが、営業活動に注力した結果、ハウジングサービスの売上高は750,689千円（前年同期比1.5%増）となりました。

② 専用サーバサービス

ソーシャルアプリやモバイルコンテンツ市場の旺盛な需要を背景に、既存サービスの機能強化や前期より提供を開始した「専用サーバ Platform St」の好調な受注などにより、専用サーバサービスの売上高は772,369千円（前年同期比28.8%増）となりました。

③ レンタルサーバサービス

低価格帯サービスへの需要増と顧客ニーズの多様化を背景に、既存サービスの機能強化や前期より提供を開始した「さくらのマネージドサーバ」の受注などにより、レンタルサーバサービスの売上高は344,063千円（前年同期比25.4%増）となりました。

④ その他サービス

レンタルサーバサービスの成長にともない、ドメイン取得サービスも引き続き好調を維持しておりますが、オンラインゲームサービスの提供終了やサーバ構築コンサルティングサービスの受注減などにより、その他サービスの売上高は227,167千円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

① 資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ146,118千円増加し、5,223,637千円（前事業年度末比2.9%増）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の減少35,726千円などがあつたものの、現金及び預金の増加56,882千円、工具、器具及び備品の増加95,905千円などによるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ81,227千円増加し、3,403,698千円（前事業年度末比2.4%増）となりました。主な要因は、賞与引当金の減少49,525千円などがあつたものの、未払法人税等の増加50,000千円、資産除去債務の増加78,393千円などによるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ64,891千円増加し、1,819,938千円（前事業年度末比3.7%増）となりました。主な要因は、自己株式の消却79,534千円と、利益剰余金の減少14,642千円によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は期首残高から56,882千円増加し、当第1四半期累計期間末残高は1,228,952千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、493,597千円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少額49,525千円、法人税等の支払額61,943千円などがあつたものの、税引前四半期純利益239,519千円、減価償却費208,633千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額69,747千円、その他流動負債の増加額61,745千円などがあつたことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、271,196千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出266,989千円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、165,205千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出71,829千円、リース債務の返済による支出67,391千円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月26日に公表いたしました業績予想のうち、第2四半期累計期間の業績予想については、平成22年7月12日付「業績予想の修正及び特別損失（資産除去債務費用）の計上に関するお知らせ」に記載の通り、営業利益、経常利益及び当期純利益について上方修正しております。

なお、通期の業績予想につきましては、経費の年間総額が当初予算見積りの通りとなることを見込んでいることから、前回予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が3,544千円減少し、税引前四半期純利益が73,291千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,952	1,172,070
売掛金	342,722	331,018
貯蔵品	155,794	146,385
前払費用	111,692	97,610
その他	135,105	145,748
貸倒引当金	△28,050	△20,279
流動資産合計	1,946,216	1,872,553
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,086,007	1,087,898
工具、器具及び備品（純額）	1,526,586	1,430,680
その他（純額）	96,532	68,528
有形固定資産合計	2,709,126	2,587,107
無形固定資産		
ソフトウェア	84,213	90,565
その他	6,469	8,659
無形固定資産合計	90,682	99,224
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
関係会社株式	0	0
長期前払費用	44,104	49,397
敷金及び保証金	403,104	438,830
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	477,612	518,632
固定資産合計	3,277,421	3,204,964
資産合計	5,223,637	5,077,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,836	179,816
1年内返済予定の長期借入金	242,316	287,316
未払金	465,699	424,029
未払法人税等	121,000	71,000
前受金	1,431,129	1,396,657
賞与引当金	50,193	99,718
その他	345,567	333,764
流動負債合計	2,856,741	2,792,302

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	24,602	51,431
リース債務	443,961	478,737
資産除去債務	78,393	—
固定負債合計	546,957	530,168
負債合計	3,403,698	3,322,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	865,423	880,065
自己株式	—	△79,534
株主資本合計	1,760,981	1,696,090
新株予約権	58,956	58,956
純資産合計	1,819,938	1,755,046
負債純資産合計	5,223,637	5,077,518

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,872,479	2,094,289
売上原価	1,389,429	1,387,381
売上総利益	483,050	706,908
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	81,775	93,756
賞与引当金繰入額	19,759	20,855
貸倒引当金繰入額	—	7,770
その他	271,153	270,303
販売費及び一般管理費合計	372,689	392,686
営業利益	110,361	314,221
営業外収益		
受取利息	228	159
関係会社業務支援料	—	2,466
為替差益	151	—
その他	420	4
営業外収益合計	800	2,631
営業外費用		
支払利息	10,020	7,326
為替差損	—	230
その他	53	—
営業外費用合計	10,073	7,557
経常利益	101,087	309,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,084	—
特別利益合計	10,084	—
特別損失		
固定資産除却損	—	29
減損損失	16,710	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69,747
特別損失合計	16,710	69,776
税引前四半期純利益	94,462	239,519
法人税、住民税及び事業税	9,106	115,714
法人税等調整額	△5,339	15,525
法人税等合計	3,767	131,239
四半期純利益	90,694	108,279

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	94,462	239,519
減価償却費	186,703	208,633
減損損失	16,710	—
固定資産除却損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69,747
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,084	7,770
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,910	△49,525
受取利息及び受取配当金	△228	△159
支払利息	10,020	7,326
為替差損益（△は益）	△130	313
未払消費税等の増減額（△は減少）	13,819	△1,010
売上債権の増減額（△は増加）	96,467	△11,703
前受金の増減額（△は減少）	90,665	34,471
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,103	△9,408
仕入債務の増減額（△は減少）	9,011	21,019
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△13,339	△18,566
その他の流動負債の増減額（△は減少）	33,332	61,745
その他の固定資産の増減額（△は増加）	1,868	2,302
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,162	400
小計	498,308	562,904
利息及び配当金の受取額	151	50
利息の支払額	△9,930	△7,414
法人税等の支払額	△3,205	△61,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,324	493,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,888	△266,989
無形固定資産の取得による支出	△7,667	△3,766
敷金及び保証金の差入による支出	△6,964	△440
敷金及び保証金の回収による収入	4,338	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,180	△271,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,999	△71,829
リース債務の返済による支出	△61,222	△67,391
配当金の支払額	△25,228	△25,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,449	△165,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,824	56,882
現金及び現金同等物の期首残高	822,747	1,172,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,572	1,228,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。